⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-227874

@Int Cl.4

識別記号

广内整理番号 6768-4L 每公開 昭和63年(1988)9月22日

D 06 M 15/53

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

ポリエステル繊維の処理方法

创特 願 昭62-57436

願 昭62(1987)3月12日 29出

道明 仞発 明 者 智 則 愛知県岡崎市稲熊町6-99-3

仞発 明 者 石川 愛知県豊田市畝部東町川田1-130

築 治 砂発 明 者

愛知県岡崎市仁木町字川越48

日本エステル株式会社 ①出 願 人 弁理士 児玉 雄三 の代 理 人

愛知県岡崎市日名北町4番地1

明

1.発明の名称

ポリエステル繊維の処理方法

2.特許請求の範囲

(1)ポリエステル繊維に、テレフタル酸成分とエチ レングリコール及びその0.2~1.0倍モルの分子量 700~30000のポリエチレングリコールとからなる グリコール成分とから得られた平均重合度3~10 のプロックコポリエーテルエステルを0.1~1.0重 量%付着させて、130℃以下の温度で熱処理し、ウ エブ、紡績糸、不機布、機編物等に加工した後、 140~200℃で熱処理することを特徴とするポリエ ステル繊維の処理方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、ポリエステル繊維に耐久性のある親 水性を付与するためのポリエステル繊維の処理方 法に関するものである。

(従来の技術)

ポリエステル繊維は、親水性に乏しく、吸湿・

吸水性の要求される用途には使用し難いという欠 点があり、ポリエステル繊維に親水性を付与する ための試みが種々なされている。

例えば,特公昭45-107943号や同51-31879号の 公報には、ポリエステル繊維にブロックコポリエ ーテルエステル液を付着させ、熱処理する方法が 開示されている。しかし、これらの方法では、熱 処理を比較的高温で、一段で行っており、処理液 の水分等の影響で、ポリエステル繊維表面がオリ ゴマー化するためか, 梳綿工程等の加工工程にお いて、白粉として脱落し、工程通過性が悪いとい う問題があった。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、ポリエステル繊維をブロックコポリ エーテルエステルで処理する方法における上記の ような問題点を解消し、ポリエステル繊維に耐久 性のある親水性を付与することができ、工程通過 性の良いポリエステル繊維の処理方法を提供しよ うとするものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明者らは、上記の目的を達成するために鋭意検討の結果、ポリエステル繊維にブロックコポリエーテルエステルを付着させた後、比較的低温で一次熱処理し、加工後に高温で二次熱処理する二段階熱処理法を採用することが効果的であることを見出し、本発明に到達した。

すなわち、本発明は、ポリエステル繊維に、テレフタル酸成分とエチレングリコール及びその0.2~1.0倍モルの分子量700~30000のポリエチレグリコールとからなるグリコール成分とから得られた平均重合度3~10のブロックコポリエーテルエステルを0.1~1.0重量%付着させて、130で以下の温度で熱処理し、ウエブ、紡績糸、不機布、機場物等に加工した後、140~200でで熱処理することを特徴とするポリエステル繊維の処理方法を要旨とするものである。

本発明におけるポリエステル繊維としては、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレートを
タレート及びこれらを主成分とするポリエステル

合度が3未満では、ポリエステル繊維に、耐久性 のある親水性を付与することができず、10を超え ると、溶解性が悪くなると共に、複綿工程での脱 落物が多くなり、好ましくない。

ブロックコポリエーテルエステルは、濃度0.3~5重量%程度の水溶液又はエマルジョンの状態にして、ポリエステル繊維に付着させるのが望ましく、付着量は、0.1~1重量%とすることが必要である。この付着量が0.1重量%未満では、十分な親水性を付与することができず、1重量%を超えると、親水性付与効果が飽和に達するばかりでなく、加工工程での脱落物が多くなり、好ましくない。特に好ましい付着量範囲は、0.1~0.5重量%である

本発明においては、ブロックコポリエーテルエステルを付着させた後、ポリエステル繊維を特定の条件で二段階熱処理することが、加工性と親水性の耐久性とを満足させるために重要な要件であ

まず、ブロックコポリエーテルエステルを付着

からなる繊維が好ましく, 艶消剤,制電剤,難燃 剤等の改質剤を含有するものでもよい。

また、本発明におけるブロックコポリエーテルエステルは、テレフタル酸成分とエチレングリコール及びその0.2~1.0倍モルの分子量 700~3000のポリエチレングリコールとからなるグリコール成分とから得られた平均重合度 3~10のものであることが必要である。

ポリエチレングリコールの分子量が 700未満では、十分な親水性を付与することができず、3000を超えると、重合度にもよるが、溶解性が低下して、使用が困難になる。ポリエチレングリコールの特に好ましい分子量範囲は、1000~2000である。

また、ポリエチレングリコールの量は、エチレングリコールの量の0.2~1.0倍モルとすることが必要で、0.2モル倍未満では、十分な観水性を付与することができず、1.0倍モルを超えると、繊維表面の摩擦及び粘着性が大きくなり、 梳綿工程等でのトラブルの原因となる。

さらに、ブロックコポリエーテルエステルの重

させたポリエステル繊維を,130で以下,好ましくは70~130でで,3~15分間,一次熱処理する。一次熱処理の温度が 130でより高いと,繊維の摩擦が著しく高くなって, 旋綿工程での通過性が悪くなると共に, 旋綿工程等での脱落物が急激に多くなり, 好ましくない。

次いで,この一次熱処理した繊維を,ウエブ,紡績糸,不織布,機編物等に加工した後,140~200 でで,好ましくは5~15分間,二次熱処理する。

二次熱処理は、親水性の耐久性を向上させるために行うものであり、ウェブ等に加工した後、任 窓の状態で行うことができる。

二次熱処理の温度は、140~200でとすることが必要で、140で未満では、十分な耐久性のある親水性を付与することができず、200でを超えると、繊維の熱収縮による悪影響が発現するため好ましくない。特に好ましい二次熱処理の温度は150~180である。

本発明の方法で得られる親水性の付与されたポ リエステル繊維は、衛生材料、詰綿等の不織布、 一般衣料用布帛等の親水性(吸水,吸湿,吸汗性) や制電性の要求される用途に好ましく使用するこ とができる。

(実施例)

次に、実施例によって本発明を具体的に説明す る.

実施例及び比較例

ポリエチレンテレフタレート未延伸繊維トウを 常法により延伸し、捲縮を付与した後、第1表に 示す処理剤を水溶液としたものを, 第1表に示す 付着量となるように付着させ、第1表に示す雰囲 気温度のトウ乾燥機中で5分間,乾燥,熱処理(一 次熱処理) し、長さ51 mm に切断して単繊雑繊度3 デニールの原稿を得た。

この原綿を、権綿機にかけて、300ゲレン/6ヤ ードで1時間紡出してカードスライバーを得た。

次いで、このスライバーを熱風乾燥機中で、第 1表に示す温度で10分間,二次熱処理した。

二次熱処理前のスライバー。及び二次熱処理後 のスライバーを60℃の温水で2分間洗浄し、120

での乾燥機中で乾燥した試料について、次の水沈 時間を測定して、親水性を評価した。

水沈時間

スライバー1gを直径2cmの球状にし、20℃の 水面上に浮かべ、試料が水面下に沈みきるまでの 時間を求める。

また、スライバーを製造する際、プラスチック 製トランペットガイド及びクロムメッキ梨地加工 製コイラープレートへの付着物の量を目視で料定 し、少ない順に◎、○、△、×の4段階で評価し た。

結果を第1表に示す。

第1妻において、処理剤A及びBは、次の化合 物を示す。

A:テレフタル酸とエチレングリコール及びその

0.3倍モルの分子量1300のポリエチレングリコ

ールとからの平均重合度6のブロックコポリエ ーテルエステル。

B:テレフタル酸とエチレングリコール及びその

0.1倍モルの分子量1300のポリエチレングリコ

ールとからの平均重合度?のブロックコポリエ - テルエステル。

第 1 表

		処理剤		熱処理温度 (で)		水沈時間(砂)		梳綿工 程での
		種類	量 wt%	_ /	;) 二次	二次外	二次热	行者物 量
\vdash	1	Α	1.0	130	170	1.2	1.3	0
実	2	Α	0.5	130	170	1.2	1.5	0
施	3	Α	0.5	130	170	1.6	2.1	0
例	4	A	0.5	110	170	1.3	1.5	Ø
	5	Α	0.1	130	150	1.2	1.6	0
	1	A	0.05	130	170	4.5	7.0	0
比	2	В	0.5	130	170	15.0	20以上	Δ
較	3	Α	0.5	130	130	1.2	5.5	0
54	4	A	0.5	150	_	1.2		×

(発明の効果)

本発明によれば、ポリエステル繊維に耐久性の ある親水性を付与することができ、工程通過性の 良いポリエステル繊維の処理方法が提供される。

> 特許出願人 日本エステル株式会社 Ξ 代理人児 Ŧ

手統補正醬(館)

昭和62年6月20日

特許庁長官 欧

1.事件の表示

特願昭62-57436号

2.発明の名称

ポリエステル繊維の処理方法

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

愛知県岡崎市日名北町 4 番地 1 住 所

日本エステル株式会社

鹿 毛 代表者 健三

4.代 理 人

住 所 東京都文京区千石3-30-10

氏 名

(6257) 児 玉

5.補正の対象

明細書の「特許請求の範囲範囲」及び「発明 の詳細な説明」の欄

特開昭63-227874(4)

- 6.補正の内容
- (1)特許請求の範囲

別紙のとおり。

- (2)明細書第2頁第4行の「特公昭45-107943号」を 「特公昭45-10794号」と訂正する。
- ③同書第3頁第10行の「30000」を「3000」と訂正する。

特許請求の範囲

(i) ポリエステル繊維に、テレフタル酸成分とエチレングリコール及びその0.2~1.0倍モルの分子量 700~3000のポリエチレングリコールとからなるグリコール成分とから得られた平均重合度3~10のブロックコポリエーテルエステルを0.1~1.0重量%付着させて、130で以下の温度で熱処理し、ウエブ、紡績糸、不機布、機編物等に加工した後、140~200℃で熱処理することを特徴とするポリエステル繊維の処理方法。